

※ 処理事項 整理番号 事務所 法人番号 申告区分

受付印 平成 年 月 日 北方町長 様 所在地 (本町が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話) 事業種目 法人名 代表者氏名印 印 経理責任者氏名

発行年月日 通信日付印 確認印 年月日 番号 申告年月日 年 月 日 この申告の基礎 1. 法人税の平成 年 月 日の修正申告書の提出による。 2. 法人税の平成 年 月 日の更正・決定・再更正による。

平成 年 月 日 の 町民税の

Table with columns: 摘要, 課税標準 (十億, 百万, 千, 円), 税率, 法人税割額. Rows include: (使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額, 試験研究費の額又は教育訓練費の増加額等に係る法人税額の特別控除額, みなし配当の25%相当額の控除額, 還付法人税額等の控除額, 退職年金等積立金に係る法人税額, 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額, 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額, 外国の法人税等の額の控除額, 仮装経理に基づく法人税割額の控除額, 差引法人税割額, 既に納付の確定した当期分の法人税割額, 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額, この申告により納付すべき法人税割額, 均等割額 (算定期間中において事務所等を有していた月数, 既に納付の確定した当期分の均等割額, この申告により納付すべき均等割額), この申告により納付すべき町民税額, ⑬のうち見込納付額, 差引.

Table with columns: 本町内に所在する事務所、事業所又は寮等 (名称, 事務所、事業所又は寮等の所在地), 分割基準 (本法人の全従業員数, 左のうち本町分の従業員数), 本町分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数. Includes a 合計 row.

Table with columns: 指定場合の⑬の計算 (区名, 月数, 従業員数, 均等割額), 決算確定の日, 解散の日, 残余財産の最後の分配又は引渡しの日, この申告が中間申告の場合の計算期間, 還付を受けようとする金融機関及び支払方法, 銀行 支店 (口座番号(普通・当座)), 還付請求税額, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額.

関与税理士 署名押印 (電話)

必ず記入願います